

勝田環境株式会社

- 会社名: 勝田環境株式会社
- 所在地: 茨城県ひたちなか市津田2554-2
- 設立年月日: 1978年6月6日
- 代表取締役: 望月 福男(もちづき ふくお)
- 従業員数: 105名
- 保有車両台数: 55台



(輸送リーダー: 2011年9月号)

**一般・産業廃棄物の収集運搬、処理を通し
地域との信頼関係を構築。
バイオマス発電まで手掛ける環境企業。**

勝田環境株式会社は、廃棄物の収集運搬のみならず、その処理までを行ない、グループ会社において、木くずを燃料に発電を行なうバイオマス発電施設にも注力。

循環型社会の実現に欠かせない同社の業務や地域との関係の在り方などについて、望月社長を始めとする管理者の方々にお話を伺った。



■ 震災翌日には稼働。「働くクルマ」を活かし、被災地の救援も行う

「地震が起きた後、まず考えたのは『地域の方々に何ができるか』でした」

東日本大震災発生時についてこのように語るのは、勝田環境株式会社の代表取締役である望月福男氏。同社が本社を構える茨城県ひたちなか市も、地震による建物・道路の破損、津波による被害が多かった地域だ。そのとき望月社長は、井戸水の提供や炊き出しなどを行なったという。

同社は一般・産業廃棄物の収集運搬と中間処理、下水管などの清掃・洗浄まで、人々の生活に密着する様々な仕事を行っている。保有する車両は脱着ボディ車・塵芥車から高圧洗浄車といったクルマまで、いわゆる「働くクルマ」が大半。

先の震災時には、脱着ボディ車によるガレキの回収、高圧洗浄車による道路などに溜まった海水やヘドロの除去を行ない、断水が続いた中、給水車が学校に常駐して水を供給するなど大活躍した。

特に目を見張るのは「震災翌日には稼働を再開した」ことだ。

「電話は繋がらず連絡をとる手段がなかったため、緊急連絡網や手順書は全く役に立ちませんでした。しかし、日頃の運行に関わる仕組み(点呼・安全教育など)が現場に定着していたこともあり、自然と“命令系統”が機能し、大きな混乱の中でもしっかり対応できたんですね」と経営企画室長の清水賢一氏は語る。当時の様子について、運送業務課長の大野勇太郎氏はこう語る。「深夜に全員が帰社しましたが、けが人はなく、全員無事だったことが何よりでした。電話も繋がりがづらい中で『翌日はとにかく会社に来よう』と決めました」

また、塵芥グループ係長の安邦満氏は次のように語る。「取引先様からのご依頼はもちろん、同業者さんからも『いけなくなったから代わりに行ってくれ』というようなご依頼もあり、一丸となって対処しましたね」

同社の仕事は普段から地域の顔が見える仕事。だからこそ「自分がいかなければ」と高い志をもって翌日から稼働を再開していたのだ。



代表取締役 望月 福男 氏



勝田環境株式会社 本社



同社オフィス



経営企画室 室長 清水 賢一 氏



運送業務課 課長 大野 勇太郎 氏



業務課 塵芥グループ 係長 安 邦満 氏

注目を集めるバイオマス発電 震災ごみを有効利用

同社の業務は大きく分けて7グループあり、それぞれを【運送グループ・高圧グループ・RCグループ・工事グループ・清掃グループ・塵芥グループ・営業グループ】と部署で分けて対応。また関連会社として、株式会社バイオパワー勝田、株式会社カツタを擁している。これら組織が連携することで、よりスムーズで高質なサービスを提供するのが同社の特長。

そして、いま特に注目されているのが、バイオパワー勝田が行なっている木質バイオマス発電だ。これは、まず、同社の運送グループが24時間体制で茨城県内各地や東京都の自治体から廃棄物を、ひたちなか市にある発電施設に隣接した同社の破碎施設へ運搬。そこで、RCグループが発電の燃料となる木材とそれ以外のもの(金属、コンクリート、石膏ボードなど)に選別し、木材を破碎、木質チップにする(金属、コンクリート、石膏ボードなどはそれぞれリサイクル・売却される)。最後に、その木質チップを隣の発電施設へ運び、炉で燃やすことで発電する、というのが一連のプロセス。

このバイオマス発電施設では、1日150トンの木質チップを燃料として燃やすことが可能であり、発電量は4,900kW/h。年間に換算すると、約3,998万kWを発電。本来であればごみとなっていた木くずを燃料にして行なわれるこの発電により、年間約1万2,600トンものCO₂削減効果があったという。

そして何と言っても、このプロセスにおける同社の強みは、“処理施設のすぐ隣に発電施設がある”ということだ。たとえ同じように発電をしようとしても、破碎した木質チップを改めて離れた発電施設へ運ぶとなると、破碎施設から発電所までの輸送費、CO₂排出の増加に繋がってしまうが、隣にあるために、こうしたコストを最小に抑えられるからだ。

そもそもバイオマス発電事業を興したきっかけは「木くずの行き先がない」ということだったという。一般的に木質チップは、紙の原料となることから製紙会社などに納められる。ところが、紙の原料とするためには、それ用に伐採された木材であるという、いわば“高い純度”の木質チップであることが求められる。しかし、もともとが色々なごみが混じる雑多ごみであった木質チップでは、この条件を満たすのが難しいことも多いという。そのため、堆肥原料や家畜の敷き藁の代用品とするなど、使い道が限定されていた。そうした背景のもと、廃棄物の収集・中間処理に一日の長がある同社と、バイオマス発電施設にノウハウを持つ株式会社タクマが、それぞれの持ち味を活かすことで、従来より効率的に木質チップを有効活用できるバイオマス発電施設が生まれたのだ。これにより、木くずは100%リサイクルされるようになった。望月社長は次のように語る。

「入口があって出口ができる、利益は二の次で、資源がちゃんと有効活用されればよいと考えています。今回の震災でも、がれきの処理が問題となっていますが、バイオマス発電施設はがれき処理から発電まで、お役に立てると考えています。しかしこれは、設備投資する資金があるからといってできることではなかったですね。地域の方々からの信頼がないとできない。その点、当社の事業は生活において生まれるごみ等を集めて処理する地域密着の仕事であり、その過程でしっかりと仕事をしてきたことが、信頼関係の構築に繋がったのではないのでしょうか」



木くずチップピット。破碎施設から運ばれた木材チップはここで貯留されます。



流動層ボイラー。ここで木材チップを燃やし、蒸気を発生しています



蒸気タービン。ここで蒸気を利用して発電機を駆動します。



木くずの破碎施設。運ばれた木くずをここで選別します。



解体系木くずライン。木くずは約5cm四方に細かく碎いて木質チップにします。



高圧グループで活躍する、いすゞ・ギガの強力吸引車

■ 同社のビジネスを支える車両は、安全と環境を徹底して運行

これまで以上に重要性を高めているリサイクル・バイオマス発電を支えるため、同社では車両を扱うグループすべてにおいて、運行教育を徹底している。安全に関しては、年間計画に基づいた安全講習を月に1度開催。また、綿密に個人面談を行なうことで、きめ細かに乗務員の乗務状況やメンタル面を把握している。2009年にはGマークを取得し、安全の取り組みには、ますます磨きがかかっている。

車両運行を管理する大野課長、安係長が口を揃えるのは、「怪我をしない、させない」という意識の徹底だ。こうした根本的な意識は、普段から地域の人々の顔が見える仕事をしているからこそ、乗務員ひとりひとりに染み付いていることは想像に難くない。

また環境に関しては、同社の業態自体が循環型社会の構築を担う企業であり、もともとISO14001認証も取得していることから、乗務員の意識が高い。過去3年間の平均燃費を目標値としたエコドライブなどにより、燃費の継続的な向上ができていているとのことだ。



同社は2009年にGマークを取得しています。



月に1度開催の安全講習会や個人面談の資料・履歴は、こんなに分厚いファイルになりました。



運行ルート上の「ヒヤリ・ハット」は、地図にピンを刺し、わかりやすく共有しています。



運輸安全マネジメントで定めた安全方針は、毎朝出庫前に乗務員全員で唱和しています。

■ 徹底した現場主義、生活に寄り添う身近な貢献を

望月社長は、今でもよく現場に足を運ぶと言う。その際には、ふらりと姿が見えなくなることが多いそうだ。清水室長はこう語る。

「現場へ行くといなくなっちゃって、どこいった? と探していると、いつの間にか現場の従業員と話をしているんです。従業員からすれば、どこに現れるかわからない。いろんなところを見て回り、事業展開のヒントにしているんでしょう」

望月社長は次のように語る。

「例えばお客様からご依頼があれば、その現場も見ずに『できません』はありません。困ってる人がいたら助けようというのがうちのやり方です。アクションを起こし、何とかできないか考える。こうした姿勢は定着していますね」

“従業員を褒めることはほとんどない”とは望月社長本人の言葉だが、満面の笑みで述べられた、次の言葉を記しておきたい。

「お客様から『おたくの従業員さんは教育がしっかりされていますね、会社の人をもっと褒めてあげてください』とおっしゃっていただくこともあるんです。こうしたお声を聞くほど、嬉しいことはありませんよ。これからも、大それたことでなく、身近なことで貢献していきたいですね」

今後重要性が一段と増すであろう発電事業を進めながらも、廃棄物処理など人々の生活がある限り生まれる仕事で身近な貢献をする一。

こうした、社会を大きく捉えた目線と身近な人々に寄り添う目線の両立は、いま転換期を迎えたこの社会において、これからの企業経営に必要とされる考え方を、如実に表した好例と言えるだろう。



「地域に認めていただき、成長に繋がりました。だからこそ、これからは地域に還元していきたいですね」
(望月社長)



取材メモ 経営戦略のポイント

- ◎ 地域との信頼関係を何よりも重視しています。
- ◎ 徹底した現場主義で仕事をしています。
- ◎ 困っている人がいたら助ける、ということを根幹に置いています。